

令和元年度
統一的な基準による財務書類

令和 3 年 6 月
石岡市
財務部財政課

目次

第1章 令和元年度 石岡市財務書類の概要

1 財務書類の作成	1
2 対象とする会計の範囲	2
3 貸借対照表〔バランスシート〕	3
4 行政コスト計算書	7
5 純資産変動計算書	11
6 資金収支計算書	15
資料 1-1 令和元年度 石岡市財務書類（総括）	19
資料 1-2 令和元年度 石岡市財務書類 一般会計等（経年比較）	21
資料 1-3 令和元年度 石岡市財務書類 全体会計（経年比較）	23
資料 1-4 令和元年度 石岡市財務書類 連結会計（経年比較）	25

第2章 令和元年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件	27
2 財務書類から分かること	27
I 資産の状況	27
II 資産と負債の比率	29
III 負債の状況	30
IV 行政コストの状況	31
V 受益者負担の状況	32
3 まとめ	32
資料 2-1 各分析指標の説明	33

第 1 章

令和元年度 石岡市財務書類の概要

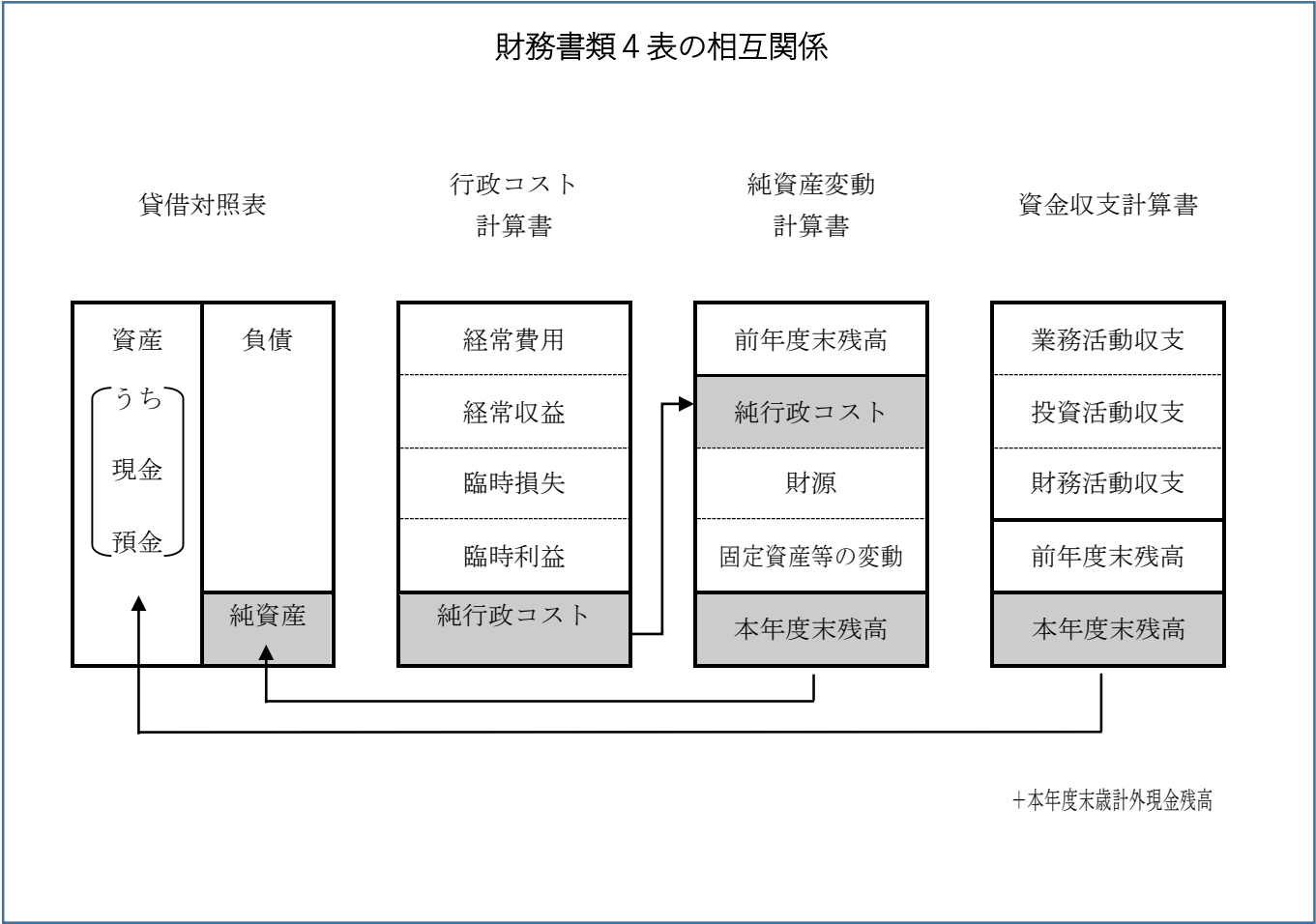
1 財務書類の作成

現在、会計処理は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する「現金主義」を採用しています。また、予算・決算とも、単年度会計による単式簿記に基づいています。

これら予算・決算は、その年度にどのような収入があり、どのように使ったかという現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請していました。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成したものです。



2 対象とする会計の範囲

令和元年度財務書類の作成対象となる会計の範囲は、以下のとおりです。

会計単位	内容
一般会計等	一般会計 + 霊園事業特別会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計，下水道事業特別会計，駐車場特別会計， 農業集落排水事業特別会計，介護保険特別会計， 介護サービス事業特別会計，後期高齢者医療特別会計，水道事業会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 茨城県市町村総合事務組合，茨城県後期高齢者医療広域連合， 茨城租税債権管理機構，湖北水道企業団，湖北環境衛生組合， 霞台厚生施設組合，新治地方広域事務組合，石岡地方斎場組合， 石岡市産業文化事業団，まち未来いしおか，石岡市社会福祉協議会

※財務書類の数値は，表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※人口1人あたりの数値を算出する際には，令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口
74,540人により算定しています。

3 貸借対照表〔バランスシート〕（令和2年3月31日現在）

一般会計等 貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,945,492	固定負債	31,715,542
有形固定資産	82,518,288	地方債	26,236,854
事業用資産	30,129,839	長期未払金	-
土地	12,435,817	退職手当引当金	5,099,740
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,109,449	その他	378,949
建物減価償却累計額	△ 23,861,878	流動負債	3,683,830
工作物	2,168,413	1年内償還予定地方債	3,086,383
工作物減価償却累計額	△ 766,300	未払金	-
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	340,918
航空機	-	預り金	256,529
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,399,372
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44,339	固定資産等形成分	94,745,873
インフラ資産	51,612,361	余剰分（不足分）	△ 33,731,688
土地	5,122,220		
建物	1,579,188		
建物減価償却累計額	△ 339,183		
工作物	137,838,547		
工作物減価償却累計額	△ 93,758,888		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,170,477		
物品	3,298,997		
物品減価償却累計額	△ 2,522,909		
無形固定資産	2,506		
ソフトウェア	1,460		
その他	1,046		
投資その他の資産	8,424,698		
投資及び出資金	1,145,221		
有価証券	-		
出資金	98,615		
その他	1,046,605		
投資損失引当金	△ 9,000		
長期延滞債権	361,952		
長期貸付金	303,166		
基金	6,654,831		
減債基金	-		
その他	6,654,831		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31,472		
流動資産	5,468,065		
現金預金	1,538,911		
未収金	147,298		
短期貸付金	3,489		
基金	3,796,891		
財政調整基金	2,825,851		
減債基金	971,041		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,525		
資産合計	96,413,557	純資産合計	61,014,185
		負債及び純資産合計	96,413,557

全体会計 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,594,424	固定負債	47,623,765
有形固定資産	108,068,534	地方債等	41,444,095
事業用資産	30,313,337	長期未払金	-
土地	12,542,270	退職手当引当金	5,459,939
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,281,926	その他	719,732
建物減価償却累計額	△ 23,962,190	流動負債	5,115,657
工作物	2,176,727	1年内償還予定地方債等	4,368,446
工作物減価償却累計額	△ 769,735	未払金	115,844
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	1,001
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	370,652
航空機	-	預り金	256,529
航空機減価償却累計額	-	その他	3,184
その他	-	負債合計	52,739,422
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	44,339	固定資産等形成分	121,394,805
インフラ資産	76,548,015	余剰分（不足分）	△ 49,795,344
土地	5,280,849		
建物	1,848,583		
建物減価償却累計額	△ 464,668		
工作物	182,796,826		
工作物減価償却累計額	△ 114,116,671		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,203,097		
物品	5,107,055		
物品減価償却累計額	△ 3,899,873		
無形固定資産	2,506		
ソフトウェア	1,460		
その他	1,046		
投資その他の資産	9,523,384		
投資及び出資金	324,348		
有価証券	-		
出資金	98,615		
その他	225,732		
投資損失引当金	△ 9,000		
長期延滞債権	1,023,775		
長期貸付金	303,166		
基金	7,974,091		
減債基金	-		
その他	7,974,091		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 92,996		
流動資産	6,744,458		
現金預金	2,517,010		
未収金	483,076		
短期貸付金	3,489		
基金	3,796,891		
財政調整基金	2,825,851		
減債基金	971,041		
棚卸資産	273		
その他	337		
徴収不能引当金	△ 56,617		
繰延資産	-		
資産合計	124,338,883	純資産合計	71,599,461
		負債及び純資産合計	124,338,883

連結会計 貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	130,931,732	固定負債	51,037,346
有形固定資産	120,939,514	地方債等	42,991,048
事業用資産	34,989,916	長期未払金	-
土地	12,971,265	退職手当引当金	5,737,612
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,657,719	その他	2,308,685
建物減価償却累計額	△ 25,222,819	流動負債	5,795,253
工作物	4,086,465	1年内償還予定地方債等	4,538,930
工作物減価償却累計額	△ 2,645,627	未払金	544,281
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,780	前受金	4,031
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	386,148
航空機	-	預り金	269,617
航空機減価償却累計額	-	その他	52,247
その他	-	負債合計	56,832,599
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,142,914	固定資産等形成分	134,897,338
インフラ資産	83,545,086	余剰分（不足分）	△ 51,815,427
土地	5,669,899	他団体出資等分	-
建物	2,668,680		
建物減価償却累計額	△ 977,598		
工作物	195,349,541		
工作物減価償却累計額	△ 120,418,749		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,253,312		
物品	12,416,855		
物品減価償却累計額	△ 10,012,343		
無形固定資産	2,620		
ソフトウェア	1,536		
その他	1,084		
投資その他の資産	9,989,598		
投資及び出資金	576,832		
有価証券	10		
出資金	86,630		
その他	490,192		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,026,232		
長期貸付金	307,027		
基金	8,172,732		
減債基金	-		
その他	8,172,732		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 93,225		
流動資産	8,971,803		
現金預金	4,378,131		
未収金	648,736		
短期貸付金	3,489		
基金	3,962,117		
財政調整基金	2,991,076		
減債基金	971,041		
棚卸資産	23,112		
その他	12,930		
徴収不能引当金	△ 56,711		
繰延資産	10,975		
資産合計	139,914,510	純資産合計	83,081,911
		負債及び純資産合計	139,914,510

貸借対照表とは？

年度末（令和２年３月３１日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

	説明
① 資 産	これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産
② 負 債	資産のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表からわかること

これまでに、一般会計等で 964 億 1,356 万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である 610 億 1,419 万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である 353 億 9,937 万円については、将来の世代が負担していくことになります。

全体会計・連結会計については、一般会計等と比較した場合、資産はそれぞれ 1.29 倍、1.45 倍、負債は 1.49 倍、1.61 倍、純資産は 1.17 倍、1.36 倍となっています。

当市の場合、ごみ処理等の行政サービスを一部事務組合が担っているため、連結会計においては比較的規模が大きくなっています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民 1 人あたりに換算すると、一般会計等では 129 万 3 千円の資産に対して、47 万 5 千円の負債となっています。

4 行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

一般会計等 行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	29,264,595
業務費用	15,191,373
人件費	5,179,900
職員給与費	4,252,280
賞与等引当金繰入額	340,918
退職手当引当金繰入額	△ 48,222
その他	634,923
物件費等	9,569,285
物件費	5,062,697
維持補修費	402,388
減価償却費	4,104,200
その他	－
その他の業務費用	442,188
支払利息	177,880
徴収不能引当金繰入額	29,312
その他	234,996
移転費用	14,073,223
補助金等	4,627,373
社会保障給付	5,943,078
他会計への繰出金	3,454,724
その他	48,047
経常収益	942,526
使用料及び手数料	262,354
その他	680,173
純経常行政コスト	28,322,069
臨時損失	71,230
災害復旧事業費	－
資産除売却損	37,381
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	33,849
臨時利益	52
資産売却益	52
その他	－
純行政コスト	28,393,247

全体会計 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	43,796,566
業務費用	18,350,588
人件費	5,627,619
職員給与費	4,614,860
賞与等引当金繰入額	370,652
退職手当引当金繰入額	△ 28,264
その他	670,371
物件費等	11,769,801
物件費	6,165,641
維持補修費	523,660
減価償却費	5,080,500
その他	－
その他の業務費用	953,167
支払利息	495,013
徴収不能引当金繰入額	100,479
その他	357,675
移転費用	25,445,979
補助金等	19,375,195
社会保障給付	5,965,290
他会計への繰出金	－
その他	105,493
経常収益	2,391,511
使用料及び手数料	1,705,071
その他	686,440
純経常行政コスト	41,405,055
臨時損失	74,677
災害復旧事業費	－
資産除売却損	37,381
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	37,296
臨時利益	52
資産売却益	52
その他	－
純行政コスト	41,479,681

連結会計 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	51,427,175
業務費用	21,186,574
人件費	6,303,692
職員給与費	5,127,814
賞与等引当金繰入額	386,148
退職手当引当金繰入額	△ 16,638
その他	806,367
物件費等	13,665,801
物件費	7,405,594
維持補修費	620,330
減価償却費	5,639,617
その他	259
その他の業務費用	1,217,082
支払利息	528,138
徴収不能引当金繰入額	100,601
その他	588,344
移転費用	30,240,601
補助金等	24,134,189
社会保障給付	5,963,765
他会計への繰出金	-
その他	142,647
経常収益	4,040,136
使用料及び手数料	3,060,802
その他	979,334
純経常行政コスト	47,387,039
臨時損失	81,495
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,080
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,416
臨時利益	52
資産売却益	52
その他	-
純行政コスト	47,468,483

行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

これらの費用から、市民の皆さまに負担していただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。

さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは、純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と連動します。

	説明
① 人件費	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など
③ その他業務費用	地方債償還の利子など
④ 移転費用	市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

行政コスト計算書からわかること

一般会計等においては、令和元年度の経常費用合計から、市民の皆さまに負担していただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、283億2,207万円です。これを市民一人当たりで換算すると、38万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、283億9,325万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、人件費が51億7,990万円(18%)、物件費等が95億6,929万円(33%)と、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。

全体会計では人件費が56億2,762万円（13%）、物件費等が117億6,980万円（27%）、連結会計では人件費が63億369万円(12%)、物件費等が136億6,580万円（27%）となっています。

5 純資産変動計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

一般会計等 純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,922,925	97,382,473	△ 34,459,549
純行政コスト（△）	△ 28,393,247		△ 28,393,247
財源	26,507,892		26,507,892
税収等	20,071,410		20,071,410
国県等補助金	6,436,481		6,436,481
本年度差額	△ 1,885,355		△ 1,885,355
固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,613,216	2,613,216
有形固定資産等の増加		1,578,986	△ 1,578,986
有形固定資産等の減少		△ 3,727,821	3,727,821
貸付金・基金等の増加		1,752,839	△ 1,752,839
貸付金・基金等の減少		△ 2,217,220	2,217,220
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 23,384	△ 23,384	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,908,739	△ 2,636,600	727,861
本年度末純資産残高	61,014,185	94,745,873	△ 33,731,688

全体会計 純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,870,557	124,509,674	△ 51,639,117
純行政コスト（△）	△ 41,479,681		△ 41,479,681
財源	40,231,969		40,231,969
税収等	25,804,177		25,804,177
国県等補助金	14,427,792		14,427,792
本年度差額	△ 1,247,712		△ 1,247,712
固定資産等の変動（内部変動）		△ 3,091,484	3,091,484
有形固定資産等の増加		1,930,863	△ 1,930,863
有形固定資産等の減少		△ 4,706,008	4,706,008
貸付金・基金等の増加		2,275,477	△ 2,275,477
貸付金・基金等の減少		△ 2,591,817	2,591,817
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 23,384	△ 23,384	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,271,096	△ 3,114,869	1,843,773
本年度末純資産残高	71,599,461	121,394,805	△ 49,795,344

連結会計 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,910,432	135,648,369	△ 53,737,937	0
純行政コスト (△)	△ 47,468,483		△ 47,468,483	0
財源	48,789,846		48,789,846	0
税収等	29,546,621		29,546,621	0
国県等補助金	19,243,225		19,243,225	0
本年度差額	1,321,363		1,321,363	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 598,240	598,240	
有形固定資産等の増加		5,035,870	△ 5,035,870	
有形固定資産等の減少		△ 5,276,050	5,276,050	
貸付金・基金等の増加		2,292,709	△ 2,292,709	
貸付金・基金等の減少		△ 2,650,769	2,650,769	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 6,277	△ 6,277		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 143,607	△ 129,407	△ 14,200	
その他	0	△ 17,107	17,107	
本年度純資産変動額	1,171,479	△ 751,031	1,922,510	0
本年度末純資産残高	83,081,911	134,897,338	△ 51,815,427	0

純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和元年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は、貸借対照表の純資産の合計と連動します。

	説明
行政コスト	「行政コスト計算書」における純行政コストと連動します。
財 源	税収等は，地方税，地方交付税及び地方譲与税等を表します。 国県等補助金は，国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は，純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

固定資産等の変動

	変動の原因
有形固定資産等の増加	固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却及び除売却額など
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩による減少額など
資産評価差額	有価証券等の評価差額を表します。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

※「固定資産形成分」は，金銭以外の将来利用できる資源を表し，「余剰分（不足分）」は，原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

純資産変動計算書からわかること

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト 283 億 9,325 万円を賄う財源として、税収等及び国県等補助金が 265 億 789 万円あり、資産の寄附等に伴う差額を含めて、純資産変動額は△19 億 874 万円の減少となりました。

全体会計においては、純行政コスト 414 億 7,968 万円に対し、財源が 402 億 3,197 万円で、純資産変動額は△12 億 7,110 万円の減少となりました。

連結会計においては、純行政コスト 474 億 6,848 万円に対し、財源が 487 億 8,985 万円で、純資産変動額は 11 億 7,148 千円の増加となりました。

6 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

一般会計等 資金収支計算書

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,132,846
業務費用支出	11,059,623
人件費支出	5,221,645
物件費等支出	5,448,895
支払利息支出	177,880
その他の支出	211,203
移転費用支出	14,073,223
補助金等支出	4,627,373
社会保障給付支出	5,943,078
他会計への繰出支出	3,454,724
その他の支出	48,047
業務収入	27,185,756
税収等収入	20,034,195
国県等補助金収入	6,215,489
使用料及び手数料収入	259,352
その他の収入	676,720
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,052,911
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,010,229
公共施設等整備費支出	1,767,677
基金積立金支出	207,756
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	32,796
その他の支出	-
投資活動収入	920,666
国県等補助金収入	220,992
基金取崩収入	667,628
貸付金元金回収収入	31,972
資産売却収入	74
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,089,563
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,015,283
地方債償還支出	2,931,616
その他の支出	83,667
財務活動収入	1,987,500
地方債発行収入	1,987,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,027,783
本年度資金収支額	△ 64,435
前年度末資金残高	1,346,817
本年度末資金残高	1,282,382
前年度末歳計外現金残高	248,358
本年度歳計外現金増減額	8,171
本年度末歳計外現金残高	256,529
本年度末現金預金残高	1,538,911

全体会計 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,533,019
業務費用支出	13,087,194
人件費支出	5,649,141
物件費等支出	6,650,751
支払利息支出	495,013
その他の支出	292,289
移転費用支出	25,445,825
補助金等支出	19,375,042
社会保障給付支出	5,965,290
他会計への繰出支出	-
その他の支出	105,493
業務収入	42,113,867
税収等収入	25,711,157
国県等補助金収入	14,086,624
使用料及び手数料収入	1,635,970
その他の収入	680,115
臨時支出	3,447
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,447
臨時収入	-
業務活動収支	3,577,400
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,637,763
公共施設等整備費支出	2,119,554
基金積立金支出	483,413
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	32,796
その他の支出	-
投資活動収入	1,119,969
国県等補助金収入	327,276
基金取崩収入	728,103
貸付金元金回収収入	31,972
資産売却収入	74
その他の収入	32,544
投資活動収支	△ 1,517,794
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,278,440
地方債等償還支出	4,194,773
その他の支出	83,667
財務活動収入	2,390,800
地方債等発行収入	2,390,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,887,640
本年度資金収支額	171,966
前年度末資金残高	2,088,514
本年度末資金残高	2,260,481
前年度末歳計外現金残高	248,358
本年度歳計外現金増減額	8,171
本年度末歳計外現金残高	256,529
本年度末現金預金残高	2,517,010

連結会計 資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,459,972
業務費用支出	15,222,309
人件費支出	6,307,801
物件費等支出	7,870,910
支払利息支出	528,138
その他の支出	515,460
移転費用支出	30,237,662
補助金等支出	24,134,036
社会保障給付支出	5,963,765
他会計への繰出支出	-
その他の支出	139,861
業務収入	52,236,448
税収等収入	29,425,102
国県等補助金収入	18,881,744
使用料及び手数料収入	2,957,041
その他の収入	972,561
臨時支出	9,567
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9,567
臨時収入	-
業務活動収支	6,766,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,759,932
公共施設等整備費支出	5,224,561
基金積立金支出	500,571
投資及び出資金支出	2,004
貸付金支出	32,796
その他の支出	-
投資活動収入	1,230,634
国県等補助金収入	327,276
基金取崩収入	786,925
貸付金元金回収収入	31,972
資産売却収入	74
その他の収入	84,387
投資活動収支	△ 4,529,298
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,430,515
地方債等償還支出	4,341,675
その他の支出	88,841
財務活動収入	2,548,338
地方債等発行収入	2,548,338
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,882,177
本年度資金収支額	355,434
前年度末資金残高	3,772,951
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,708
本年度末資金残高	4,119,677
前年度末歳計外現金残高	250,170
本年度歳計外現金増減額	8,283
本年度末歳計外現金残高	258,454
本年度末現金預金残高	4,378,131

資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

	説明
①業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支	学校・公園・道路などの資産形成や貸付金などの収入、支出など
③財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書からわかること

一般会計等においては、資金が△6,444万円減少しています。その結果、期末資金残高は12億8,238万円になります。

内訳を見ると、「業務活動収支」が20億5,291万円、「投資活動収支」が△10億8,956万円となっています。

地方債等借入関連を除いた収入と支出の釣り合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と、基金取崩収入と基金積立金支出を除く投資活動収支の合算）は、6億8,136万円となります。また、「財務活動収支」が△10億2,778万円となっており、償還支出が地方債発行収入を上回りマイナスとなりました。

全体会計においては、資金が1億7,197万円増加しています。その結果、期末資金残高は22億6,048万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が35億7,740万円、「投資活動収支」が△15億1,779万円となっています。

連結会計においては、資金が3億5,543万円増加しています。その結果、期末資金残高は41億1,968万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が67億6,691万円、「投資活動収支」が△45億2,930万円となっています。

令和元年度 石岡市財務書類（総括）

貸借対照表

				(単位:百万円)			
資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	90,945	117,594	130,932	1 固定負債	31,716	47,624	51,037
有形固定資産	82,518	108,069	120,940	地方債等	26,237	41,444	42,991
事業用資産	30,130	30,313	34,990	長期未払金			
インフラ資産	51,612	76,548	83,545	引当金	5,100	5,460	5,738
物品	776	1,207	2,405	その他固定負債	379	720	2,309
無形固定資産	3	3	3				
投資その他の資産	8,425	9,523	9,990	2 流動負債	3,684	5,116	5,795
投資及び出資金	1,145	324	577	1年内償還予定地方債等	3,086	4,368	4,539
投資損失引当金	-9	-9		未払金及び未払費用		116	544
長期延滞債権	362	1,024	1,026	前受金及び前受収益		1	4
長期貸付金	303	303	307	賞与等引当金	341	371	386
基金	6,655	7,974	8,173	預り金	257	257	270
徴収不能引当金	-31	-93	-93	その他流動負債		3	52
その他投資その他の資産				負債合計	35,399	52,739	56,833
2 流動資産	5,468	6,744	8,983	純資産の部			
現金預金	1,539	2,517	4,378	固定資産等形成分	94,746	121,395	134,897
未収金	147	483	649	余剰分(不足分)	-33,732	-49,795	-51,815
短期貸付金	3	3	3	他団体出資等分			
基金	3,797	3,797	3,962	純資産合計	61,014	71,599	83,082
棚卸資産			23				
徴収不能引当金	-19	-57	-57	負債及び純資産合計	96,414	124,339	139,915
その他流動資産			24				
資産合計	96,414	124,339	139,915				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

				(単位:百万円)			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	2,053	3,577	6,767				
(1) 業務支出	25,133	38,533	45,460				
① 業務費用支出	11,060	13,087	15,222				
(うち、支払利息支出)	(178)	(495)	(528)				
② 移転費用支出	14,073	25,446	30,238				
(2) 業務収入	27,186	42,114	52,236				
① 税収等収入	20,034	25,711	29,425				
② 国県等補助金収入	6,215	14,087	18,882				
③ 使用料及び手数料収入	259	1,636	2,957				
④ その他の収入	677	680	973				
(3) 臨時支出		3	10				
(4) 臨時収入							
2 投資活動収支	-1,090	-1,518	-4,529				
(1) 投資活動支出	2,010	2,638	5,760				
① 公共施設等整備費支出	1,768	2,120	5,225				
② 基金積立金支出	208	483	501				
③ その他	35	35	35				
(2) 投資活動収入	921	1,120	1,231				
① 国県等補助金収入	221	327	327				
② 基金取崩収入	668	728	787				
③ その他	32	65	116				
3 財務活動収支	-1,028	-1,888	-1,882				
(1) 財務活動支出	3,015	4,278	4,431				
① 地方債等償還支出	2,932	4,195	4,342				
② その他の支出	84	84	89				
(2) 財務活動収入	1,988	2,391	2,548				
① 地方債等発行収入	1,988	2,391	2,548				
② その他の収入							
本年度資金収支額	-64	172	355				
前年度末資金残高	1,347	2,089	3,773				
比例連結割合変更に伴う差額			-9				
本年度末資金残高	1,282	2,260	4,120				

行政コスト計算書

				(単位:百万円)			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
経常費用	29,265	43,797	51,427				
業務費用	15,191	18,351	21,187				
① 人件費	5,180	5,628	6,304				
② 物件費等	9,569	11,770	13,666				
(うち、減価償却費)	(4,104)	(5,080)	(5,640)				
③ その他の業務費用	442	953	1,217				
移転費用	14,073	25,446	30,241				
① 補助金等	4,627	19,375	24,134				
② 社会保障給付	5,943	5,965	5,964				
③ 他会計への繰出金	3,455						
④ その他	48	105	143				
経常収益	943	2,392	4,040				
① 使用料及び手数料	262	1,705	3,061				
② その他	680	686	979				
純経常行政コスト	28,322	41,405	47,387				
臨時損失	71	75	81				
臨時利益							
純経常費用(純行政コスト)	28,393	41,480	47,468				

純資産変動計算書

				(単位:百万円)			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	62,923	72,871	81,910				
純行政コスト(△)	-28,393	-41,480	-47,468				
財源	26,508	40,232	48,790				
税収等	20,071	25,804	29,547				
国県等補助金	6,436	14,428	19,243				
本年度差額	-1,885	-1,248	1,321				
固定資産等の変動(内部変動)							
有形固定資産等の増加							
有形固定資産等の減少							
貸付金・基金等の増加							
貸付金・基金等の減少							
資産評価差額							
無償所管換等	-23	-23	-6				
他団体出資等分の増加							
他団体出資等分の減少							
比例連結割合変更に伴う差額			-144				
その他							
当期変動額	-1,909	-1,271	1,171				
期末純資産残高	61,014	71,599	83,082				

資料 1-2

令和元年度 石岡市財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

資産の部					負債の部				
	H29	H30	R1	増減		H29	H30	R1	増減
1 固定資産	94,057	93,371	90,945	-2,425	1 固定負債	31,986	32,662	31,716	-946
有形固定資産	83,190	84,618	82,518	-2,100	地方債等	26,412	27,335	26,237	-1,099
事業用資産	26,918	30,534	30,130	-404	長期未払金				
インフラ資産	55,614	53,486	51,612	-1,874	引当金	5,324	5,148	5,100	-48
物品	658	598	776	178	その他固定負債	251	178	379	201
無形固定資産	5	4	3	-2					
投資その他の資産	10,862	8,749	8,425	-324	2 流動負債	3,108	3,515	3,684	169
投資及び出資金	1,143	1,144	1,145	2	1年内償還予定地方債等	2,555	2,932	3,086	154
投資損失引当金	-9	-9	-9		未払金及び未払費用				
長期延滞債権	403	374	362	-12	前受金及び前受収益				
長期貸付金	376	373	303	-70	賞与等引当金	318	334	341	6
基金	8,990	6,904	6,655	-249	預り金	234	248	257	8
徴収不能引当金	-40	-37	-31	5	その他流動負債				
その他投資その他の資産					負債合計	35,094	36,177	35,399	-777
2 流動資産	4,780	5,729	5,468	-260	純資産の部				
現金預金	1,605	1,595	1,539	-56	固定資産等形成分	97,097	97,382	94,746	-2,637
未収金	155	141	147	7	余剰分(不足分)	-33,355	-34,460	-33,732	728
短期貸付金	4	4	3	-	他団体出資等分				
基金	3,037	4,008	3,797	-211	純資産合計	63,742	62,923	61,014	-1,909
棚卸資産									
徴収不能引当金	-21	-19	-19		負債及び純資産合計	98,836	99,099	96,414	-2,686
その他流動資産									
資産合計	98,836	99,099	96,414	-2,686					

(単位:百万円)

行政コスト計算書

	H29	H30	R1	増減
経常費用	26,920	27,533	29,265	1,732
業務費用	14,842	15,478	15,191	-287
① 人件費	5,091	5,020	5,180	160
② 物件費等	9,215	10,043	9,569	-474
(うち、減価償却費)	(3,819)	(3,863)	(4,104)	(241)
③ その他の業務費用	535	415	442	27
移転費用	12,078	12,055	14,073	2,019
① 補助金等	3,145	3,146	4,627	1,481
② 社会保障給付	5,509	5,600	5,943	343
③ 他会計への繰出金	3,381	3,265	3,455	190
④ その他	43	43	48	5
経常収益	937	1,036	943	-94
① 使用料及び手数料	263	254	262	9
② その他	674	783	680	-102
純経常行政コスト	25,983	26,497	28,322	1,825
臨時損失	264	4	71	67
臨時利益	16	52		-52
純経常費用(純行政コスト)	26,231	26,449	28,393	1,944

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H29	H30	R1	増減
1 業務活動収支	3,439	2,875	2,053	-822
(1) 業務支出	23,017	23,638	25,133	1,495
① 業務費用支出	10,939	11,583	11,060	-524
(うち、支払利息支出)	(230)	(197)	(178)	-19
② 移転費用支出	12,078	12,055	14,073	2,019
(2) 業務収入	26,478	26,512	27,186	673
① 税収等収入	19,526	19,494	20,034	540
② 国県等補助金収入	6,020	5,989	6,215	226
③ 使用料及び手数料収入	260	254	259	6
④ その他の収入	672	776	677	-99
(3) 臨時支出	22			
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-2,855	-4,139	-1,090	3,050
(1) 投資活動支出	4,104	6,130	2,010	-4,120
① 公共施設等整備費支出	2,854	5,420	1,768	-3,652
② 基金積立金支出	1,221	681	208	-473
③ その他	29	29	35	5
(2) 投資活動収入	1,249	1,991	921	-1,071
① 国県等補助金収入	290	149	221	72
② 基金取崩収入	660	1,796	668	-1,128
③ その他	300	46	32	-14
3 財務活動収支	-967	1,240	-1,028	-2,268
(1) 財務活動支出	2,862	2,616	3,015	399
① 地方債等償還支出	2,855	2,555	2,932	376
② その他の支出	7	61	84	23
(2) 財務活動収入	1,894	3,856	1,988	-1,868
① 地方債等発行収入	1,894	3,856	1,988	-1,868
② その他の収入				
当期資金収支額	-383	-25	-64	-40
期首資金残高	1,754	1,371	1,347	-25
期末資金残高	1,371	1,347	1,282	-64

純資産変動計算書

	H29	H30	R1	増減
期首純資産残高	64,118	63,742	62,923	-819
純行政コスト(△)	-26,231	-26,449	-28,393	-1,944
財源	25,853	25,624	26,508	884
税収等	19,544	19,485	20,071	586
国県等補助金	6,310	6,138	6,436	298
本年度差額	-377	-826	-1,885	-1,060
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	1	7	-23	-30
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他			-	-
当期変動額	-376	-819	-1,909	-1,090
期末純資産残高	63,742	62,923	61,014	-1,909

資料 1-3

令和元年度 石岡市財務書類 全体会計(経年比較)

貸借対照表

資産の部					負債の部				
	H29	H30	R1	増減		H29	H30	R1	増減
1 固定資産	121,365	120,498	117,594	-2,904	1 固定負債	49,641	49,443	47,624	-1,819
有形固定資産	110,025	110,794	108,069	-2,726	地方債等	43,367	43,421	41,444	-1,977
事業用資産	27,112	30,723	30,313	-409	長期未払金				
インフラ資産	81,851	79,048	76,548	-2,500	引当金	5,652	5,488	5,460	-28
物品	1,063	1,023	1,207	184	その他固定負債	622	533	720	186
無形固定資産	5	4	3	-2					
投資その他の資産	11,335	9,699	9,523	-176	2 流動負債	4,555	4,916	5,116	199
投資及び出資金	322	323	324	2	1年内償還予定地方債等	3,818	4,195	4,368	173
投資損失引当金	-9	-9	-9		未払金及び未払費用	155	96	116	20
長期延滞債権	1,193	1,112	1,024	-88	前受金及び前受収益	2	1	1	-
長期貸付金	376	373	303	-70	賞与等引当金	344	364	371	7
基金	9,578	8,008	7,974	-34	預り金	234	248	257	8
徴収不能引当金	-125	-107	-93	14	その他流動負債	1	11	3	-8
その他投資その他の資産									
2 流動資産	6,224	6,732	6,744	13	負債合計	54,196	54,359	52,739	-1,620
現金預金	2,752	2,337	2,517	180					
未収金	484	420	483	63	純資産の部				
短期貸付金	4	4	3	-	固定資産等形成分	124,406	124,510	121,395	-3,115
基金	3,037	4,008	3,797	-211	余剰分(不足分)	-51,012	-51,639	-49,795	1,844
棚卸資産	3	1		-1	他団体出資等分				
徴収不能引当金	-55	-49	-57	-7					
その他流動資産		11		-11	純資産合計	73,393	72,871	71,599	-1,271
資産合計	127,589	127,230	124,339	-2,891	負債及び純資産合計	127,589	127,230	124,339	-2,891

資金収支計算書

					(単位:百万円)				
	H29	H30	R1	増減					
1 業務活動収支	4,836	4,070	3,577	-492					
(1) 業務支出	37,838	37,458	38,533	1,075					
① 業務費用支出	12,952	13,697	13,087	-610					
(うち、支払利息支出)	(599)	(540)	(495)	-45					
② 移転費用支出	24,886	23,761	25,446	1,685					
(2) 業務収入	42,698	41,530	42,114	584					
① 税収等収入	29,355	25,228	25,711	483					
② 国県等補助金収入	10,983	13,740	14,087	346					
③ 使用料及び手数料収入	1,622	1,705	1,636	-69					
④ その他の収入	737	857	680	-177					
(3) 臨時支出	23	2	3	2					
(4) 臨時収入									
2 投資活動収支	-3,319	-4,870	-1,518	3,352					
(1) 投資活動支出	4,834	6,991	2,638	-4,353					
① 公共施設等整備費支出	3,324	5,732	2,120	-3,612					
② 基金積立金支出	1,481	1,230	483	-747					
③ その他	29	29	35	5					
(2) 投資活動収入	1,515	2,121	1,120	-1,001					
① 国県等補助金収入	340	220	327	107					
② 基金取崩収入	753	1,829	728	-1,101					
③ その他	422	72	65	-7					
3 財務活動収支	-1,803	371	-1,888	-2,258					
(1) 財務活動支出	4,158	3,879	4,278	399					
① 地方債等償還支出	4,151	3,818	4,195	376					
② その他の支出	7	61	84	23					
(2) 財務活動収入	2,354	4,250	2,391	-1,859					
① 地方債等発行収入	2,354	4,250	2,391	-1,859					
② その他の収入									
当期資金収支額	-286	-429	172	601					
期首資金残高	2,804	2,518	2,089	-429					
期末資金残高	2,518	2,089	2,260	172					

行政コスト計算書

	H29	H30	R1	増減
経常費用	42,904	42,365	43,797	1,431
業務費用	18,017	18,605	18,351	-254
① 人件費	5,489	5,464	5,628	164
② 物件費等	11,320	12,126	11,770	-357
(うち、減価償却費)	(4,778)	(4,832)	(5,080)	(249)
③ その他の業務費用	1,208	1,014	953	-61
移転費用	24,886	23,761	25,446	1,685
① 補助金等	19,171	18,042	19,375	1,333
② 社会保障給付	5,529	5,620	5,965	345
③ 他会計への繰出金				
④ その他	186	98	105	8
経常収益	2,431	2,550	2,392	-159
① 使用料及び手数料	1,681	1,679	1,705	26
② その他	750	872	686	-185
純経常行政コスト	40,472	39,815	41,405	1,590
臨時損失	265	6	75	68
臨時利益	16	52		-52
純経常費用(純行政コスト)	40,722	39,770	41,480	1,710

純資産変動計算書

	H29	H30	R1	増減
期首純資産残高	73,329	73,393	72,871	-523
純行政コスト(△)	-40,722	-39,770	-41,480	-1,710
財源	40,785	39,241	40,232	991
税収等	29,447	25,266	25,804	538
国県等補助金	11,337	13,975	14,428	453
本年度差額	63	-529	-1,248	-719
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	1	7	-23	-30
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他			-	-
当期変動額	64	-523	-1,271	-749
期末純資産残高	73,393	72,871	71,599	-1,271

資料 1-4

令和元年度 石岡市財務書類 連結会計(経年比較)

貸借対照表

資産の部					負債の部				
	H29	H30	R1	増減		H29	H30	R1	増減
1 固定資産	132,242	131,467	130,932	-535	1 固定負債	53,235	52,845	51,037	-1,807
有形固定資産	120,347	121,254	120,940	-315	地方債等	45,047	44,954	42,991	-1,962
事業用資産	28,979	32,899	34,990	2,091	長期未払金				
インフラ資産	88,887	86,021	83,545	-2,476	引当金	5,913	5,759	5,738	-21
物品	2,480	2,334	2,405	70	その他固定負債	2,274	2,133	2,309	176
無形固定資産	7	5	3	-3	2 流動負債	5,210	5,473	5,795	322
投資その他の資産	11,888	10,207	9,990	-218	1年内償還予定地方債等	4,064	4,367	4,539	172
投資及び出資金	582	578	577	-1	未払金及び未払費用	497	415	544	129
投資損失引当金					前受金及び前受収益	4	3	4	1
長期延滞債権	1,195	1,115	1,026	-88	賞与等引当金	350	370	386	16
長期貸付金	380	377	307	-70	預り金	253	265	270	5
基金	9,857	8,245	8,173	-73	その他流動負債	42	54	52	-1
徴収不能引当金	-125	-108	-93	14	負債合計	58,444	58,318	56,833	-1,485
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	8,281	8,762	8,983	221	固定資産等形成分	135,455	135,648	134,897	-751
現金預金	4,464	4,023	4,378	355	余剰分(不足分)	-53,376	-53,738	-51,815	1,923
未収金	623	559	649	90	他団体出資等分				
短期貸付金	4	4	3	-	純資産合計	82,079	81,910	83,082	1,171
基金	3,210	4,178	3,962	-216	負債及び純資産合計	140,523	140,228	139,915	-314
棚卸資産	22	23	23	1					
徴収不能引当金	-55	-49	-57	-7					
その他流動資産	14	25	24	-1					
資産合計	140,523	140,228	139,915	-314					

資金収支計算書

	H29	H30	R1	増減
1 業務活動収支	5,387	4,967	6,767	1,800
(1) 業務支出	46,488	45,710	45,460	-250
① 業務費用支出	15,296	16,041	15,222	-818
(うち、支払利息支出)	(642)	(578)	(528)	-50
② 移転費用支出	31,191	29,670	30,238	568
(2) 業務収入	51,900	50,681	52,236	1,556
① 税込等収入	32,983	28,773	29,425	652
② 国県等補助金収入	14,856	17,685	18,882	1,196
③ 使用料及び手数料収入	2,979	3,049	2,957	-92
④ その他の収入	1,082	1,173	973	-201
(3) 臨時支出	25	3	10	7
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-3,595	-5,561	-4,529	1,031
(1) 投資活動支出	5,163	7,735	5,760	-1,975
① 公共施設等整備費支出	3,637	6,470	5,225	-1,245
② 基金積立金支出	1,497	1,235	501	-735
③ その他	29	29	35	5
(2) 投資活動収入	1,568	2,174	1,231	-943
① 国県等補助金収入	340	220	327	107
② 基金取崩収入	797	1,875	787	-1,088
③ その他	432	79	116	38
3 財務活動収支	-2,028	148	-1,882	-2,030
(1) 財務活動支出	4,395	4,105	4,431	326
① 地方債等償還支出	4,388	4,041	4,342	301
② その他の支出	7	64	89	25
(2) 財務活動収入	2,367	4,252	2,548	-1,704
① 地方債等発行収入	2,364	4,252	2,548	-1,704
② その他の収入	3			-
当期資金収支額	-236	-446	355	801
期首資金残高	4,458	4,228	3,773	-455
比例連結割合変更に伴う差額	6	-9	-9	1
期末資金残高	4,228	3,773	4,120	347

行政コスト計算書

	H29	H30	R1	増減
経常費用	52,173	51,170	51,427	257
業務費用	20,981	21,500	21,187	-313
① 人件費	6,224	6,182	6,304	122
② 物件費等	13,356	14,113	13,666	-447
(うち、減価償却費)	(5,373)	(5,385)	(5,640)	(254)
③ その他の業務費用	1,401	1,205	1,217	12
移転費用	31,192	29,670	30,241	570
① 補助金等	25,440	23,917	24,134	217
② 社会保障給付	5,529	5,620	5,964	343
③ 他会計への繰出金				
④ その他	223	133	143	10
経常収益	4,125	4,210	4,040	-170
① 使用料及び手数料	3,033	3,028	3,061	33
② その他	1,093	1,183	979	-203
純経常行政コスト	48,048	46,960	47,387	427
臨時損失	304	7	81	74
臨時利益	23	52		-52
純経常費用(純行政コスト)	48,329	46,915	47,468	553

純資産変動計算書

	H29	H30	R1	増減
期首純資産残高	82,046	82,079	81,910	-169
純行政コスト(△)	-48,329	-46,915	-47,468	-553
財源	48,335	46,782	48,790	2,008
税収等	33,105	28,842	29,547	704
国県等補助金	15,230	17,939	19,243	1,304
本年度差額	6	-134	1,321	1,455
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	20	25	-6	-31
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	2	-60	-144	-84
その他	5			-
当期変動額	33	-169	1,171	1,340
期末純資産残高	82,079	81,910	83,082	1,171

第 2 章

令和元年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件

平成 30 年度における県内自治体の人口 5 万人から 10 万人までの当市と同規模の 13 団体（県内），また，総務省より公表されている平成 30 年度の全国類似団体（全国）の平均値との比較を行っています。

人口 1 人あたりの数値を算出する際は，住民基本台帳人口である平成 31 年 1 月 1 日現在の人口 75,264 人，令和 2 年 1 月 1 日現在の人口 74,540 人を用いています。

2 財務書類から分かること

I 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

（1）市民 1 人あたりの資産額・負債額 〔資産・負債合計／住民基本台帳人口〕

貸借対照表の資産合計を住民数で除し，市民 1 人あたりの資産を算定したものです。

（単位：千円）

		H29	H30	R1	対前年	平均値	
						県内	全国
一般会計等	資産額	1,299	1,317	1,293	△24	1,269	2,092
	負債額	461	481	475	△6	404	583
全体会計	資産額	1,677	1,690	1,668	△22	1,742	—
	負債額	713	722	708	△14	686	—
連結会計	資産額	1,847	1,863	1,877	14	—	—
	負債額	768	775	762	△13	—	—

ポイント

- ・市民 1 人あたりの資産額は，一般会計等及び全体会計では前年度より減少しており，連結会計では増加しています。主な減少の要因としては，新庁舎建設工事が完了し，減価償却が資産形成を上回ったためです。連結会計においては，霞台厚生施設組合の新広域ごみ処理施設整備が進んだことにより資産形成が減価償却を上回ったため増加しています。
- ・住民 1 人あたりの負債額は，一般会計等，全体会計及び連結会計でそれぞれ減少していますが，県内平均値と比較すると若干高い傾向にあります。
- ・住民 1 人あたりの資産額と対比させてみると，住民 1 人あたりの負債額の約 2.72 倍（一般会計等）の資産を保有しています。県内及び全国の平均値よりも低い水準となっていますが，これは特に資産額の水準が低いことが影響しています。

（２）歳入額対資産比率　〔資産合計／歳入合計〕

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、今までに形成されたストックである資産が、何年分の歳入の規模に相当するかを表したものです。資産形成の度合いを測ることができます。

（単位：年）

	H29	H30	R1	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	3.15	2.94	3.07	0.13	3.17	4.09
全体会計	2.58	2.52	2.61	0.09	2.74	—
連結会計	2.33	2.29	2.34	0.05	—	—

ポイント

- ・前年と比較すると、新庁舎建設工事が完了したことにより地方債発行額が減少し、歳入額が減少したため、比率として増加しています。また、相対的に資産規模が小さいため、平均値と比較すると低い数値となっています。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、経年で比較しながら留意していく必要があります。

（３）有形固定資産減価償却率　〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産のうち建物等の償却資産について、時の経過や使用による価値の減少が全体としてどれだけ進んでいるかを表します。100％に近づくほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

（単位：％）

	H29	H30	R1	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	64.3	63.8	65.3	1.5	56.8	60.2
全体会計	59.6	59.8	61.3	1.5	52.3	—
連結会計	59.2	59.4	61.0	1.6	—	—

ポイント

- ・前年度と比較すると、新庁舎建設工事が完了し、減価償却が資産形成を上回ったことにより増加となりました。
- ・全体会計の内訳として事業用資産の数値が58.2％、インフラ資産が62.1％となっており、特にインフラ資産において老朽化が進んでいます。

Ⅱ 資産と負債の比率 「将来世代と現役世代との負担の分担は適切か」

(1) 純資産比率 [純資産合計／総資産合計]

総資産のうち、現役世代が負担している返済義務のない純資産がどのくらいの割合であるか表したものです。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

(単位：％)

	H29	H30	R1	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	64.5	63.5	63.3	△0.2	68.2	72.1
全体会計	57.5	57.3	57.6	0.3	60.6	—
連結会計	58.4	58.4	59.4	1.0	—	—

ポイント

- ・当市の場合、一般会計等において63.3%、全体会計において57.6%を過去及び現役世代が負担しており、平均値と比較して低い水準になっています。
- ・前年度と比較すると、全ての会計で資産・負債とも減少していますが、一般会計等においては、資産の減少割合が大きいため減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率 [地方債合計／公共資産（事業用資産＋インフラ資産）]

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを、将来の負担となる地方債などの負債で、どれだけ負担したのかを表したものです。「将来世代負担比率」ともいいます。この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高くなります。

(単位：％)

	H29	H30	R1	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	17.5	18.7	18.2	△0.5	15.8	17.3

ポイント

- ・固定資産の減少以上に地方債の償還が進んだことによる減少の割合が大きかったため、前年度と比較して減少しました。しかし、平均値よりも若干高い水準にあります。

Ⅲ 負債の状況 「財政に持続可能性があるか」

（１）基礎的財政収支 【業務活動収支 ＋ 支払利息支出 ＋ 投資活動収支＋基金積立金支出 －基金取崩収入】

資金収支計算書から、財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより算出したものです。いわゆる「プライマリーバランス」と言われるもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言えます。

（単位：百万円）

	H29	H30	R1	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	1,375	△2,183	681	2,864	△143	318
全体会計	2,844	△859	2,310	3,169	4,492	－
連結会計	3,135	△655	2,479	3,135	－	－

ポイント

- 令和元年度においては、新庁舎建設工事完了により公共施設等整備費の支出及びそれに伴う基金取崩しと地方債の発行額が減少した結果、基礎的財政収支はプラスの結果となっています。
- 公共資産投資の大部分は地方債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることもありますが、地方債に過度に依存せず、基礎的財政収支が中長期的に均衡する状況であれば、社会資本への投資は問題ないと考えられます。

（２）債務償還比率 （参考指標）

地方債や退職手当引当金といった実質債務が債務償還に充当できる一般財源に対する比率を示す指標です。比率が低いほど債務償還能力が高いといえます。

（単位：％）

	H29	H30	R1	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	612.6	676.6	662.0	△14.6	573.5	642.4

ポイント

- 債務償還可能年数という名称から債務償還比率へ変更となりました。
- 平均値よりも高い水準にあり、今後においても公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

Ⅳ 行政コストの状況 「行政サービスは効率的に提供されているか」

(1) 市民1人あたり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

行政コストを市民1人あたりで算定したものです。同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということを比較することができます。

(単位：千円)

		H29	H30	R1	対前年	平均値	
						県内	全国
一般会計等	行政コスト	345	351	381	30	322	411
	人件費	67	67	69	2	61	—
	減価償却費	50	51	55	4	39	—
	補助金等	41	42	62	20	54	—
全体会計	行政コスト	535	528	556	28	484	—
	人件費	72	73	75	2	67	—
	減価償却費	63	64	68	4	55	—
	補助金等	252	240	260	20	223	—
連結会計	行政コスト	635	623	637	14	—	—
	人件費	82	82	85	3	—	—
	減価償却費	71	72	76	4	—	—
	補助金等	334	318	324	6	—	—

ポイント

- ・一般会計等、全体会計においては、補助金等が霞台厚生施設組合への負担金増加により、住民一人当たりの行政コストが増加しました。
- ・行政コストは全国平均値と比べると低い水準であるものの、県内平均値よりも高い傾向にあります。
- ・特に、減価償却費については県内平均値と比較して高い水準にあり、当年度も新庁舎の減価償却開始により前年度以上に増加する結果となりました。将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識し、行政運営を行う必要があります。

V 受益者負担の状況 「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」

(1) 受益者負担の比率 〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

(単位：％)

	H29	H30	R1	対前年	平均値	
					県内	全国
一般会計等	3.5	3.8	3.2	△0.6	4.1	4.2
全体会計	5.7	6.0	5.5	△0.5	7.8	—
連結会計	7.9	8.2	7.9	△0.3	—	—

ポイント

- ・ 全体的に経常費用が増加し経常収益が減少したため、前年に比べ減少していますが、霞台厚生施設組合への負担金の影響による一時的な減少です。
- ・ 一般会計等においては、平均値を下回っている状況であり、受益者負担について、見直しを含め検討を行う必要があるといえます。

6 分析のまとめ

各指標を集約すると、以下のとおりです。

- ①資産は県内平均より大きいものの、公共施設及びインフラ資産の老朽化が進んでいる。
- ②行政コストは県内平均より大きい傾向であり、受益者負担の割合も低くなっている。

この中で、特に課題であるのが、資産の老朽化への対応です。有形固定資産減価償却率は、新庁舎の完成により前年度は一時的に減少しましたが、今年度は新庁舎の減価償却が開始したことにより、悪化しています。

老朽化対策を行わないことは、維持管理費用の増加による行政コスト増を招く要因ともなります。一方、資産全てを更新することは、地方債を財源とする場合、資産とともに負債も大きく増加することになるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の選択と集中を図る必要があります。

資料 2-1 各分析指標の説明

資産の状況	資産の状況は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表すものです。	
住民1人あたり 資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民1人あたり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産 減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 <u>※総務省の算定式において、有形固定資産より物品が除外されました。</u>
資産と負債の比率	資産と負債の比率は、「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」を表すものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であるかを示します。
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 <u>※総務省の算定式において、地方債合計より特例地方債が除外されました。</u>

負債の状況	負債の状況は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。	
住民1人あたり 負債額	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民1人あたり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。
基礎的財政収支 (プライマリー バランス)	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立金支出 - 基金取崩収入	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。 <u>※総務省の算定式において、基金取崩収入、基金積立金支出が除外されました。</u>
債務償還比率 (参考指標)	$\frac{\text{将来負担額※1} - \text{充当可能財源※2}}{\text{経常一般財源等(歳入)※3} - \text{経常経費充当財源等※4}} \times 100$	地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合の比率を示す指標で、債務償還能力は債務償還比率が低いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。 <u>※総務省の算定式において、健全化法算定式や決算統計により算出することとされました。</u> <u>※債務償還可能年数から名称が変更となりました。</u>
行政コストの状況	行政コストの状況は、「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで重要な視点です。	
住民1人あたり 行政コスト	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民1人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

		なお、住民1人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
受益者負担の状況	受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

- ※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。
- ※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。
- ※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。
- ※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）